

# 平成 18 年 10 月期 決算短信（連結）

平成18年12月14日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所（市場第二部）  
 コード番号 5343 本社所在都道府県 石川県

（URL <http://www.nikko-company.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 誠  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門統括部長 氏名 金田 滋一 TEL (076)276 - 2121

決算取締役会開催日 平成18年12月13日

親会社等の名称 三谷産業株式会社（コード番号：8285） 親会社等における当社の議決権所有比率 34.53%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	22,660	1.1	181		97	
17年10月期	22,918	2.6	215	175.5	216	111.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	943		57 07		8.7	0.5	0.4
17年10月期	72		4 35		0.6	1.0	0.9

(注) 持分法投資損益 18年10月期 百万円 17年10月期 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年10月期 16,540,459株 17年10月期 16,754,817株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	19,854		10,252		51.6	621 43
17年10月期	20,833		11,527		55.3	691 47

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年10月期 16,498,790株 17年10月期 16,670,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期	586	697	78	4,053
17年10月期	1,299	385	44	4,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません。

## 2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500		0		30	
通期	23,200		50		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 0円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを参照してください。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2008年の創業100周年を控え、それぞれの分野での原点を再確認し、以下の経営戦略を展開してまいります。

住設環境機器事業は浄化槽のトップシェアを目指してのシェア拡大と開発のスピードアップを図るとともに、コストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

また、システムバスルームでは提案型事業戦略への方向転換を推進し、戸建て市場ばかりなく高級マンション市場へも参入し、新しいライフスタイルや生活空間の提案を実施してまいります。

小型風力発電ではモニュメント型から実用型風力発電機市場へシフトし、全国の営業所を活用した販売、メンテナンス体制を整備し、家庭用の1kWの開発を進めます。

陶磁器事業は高品位、高品質の製品を提供し技術ブランドを究めるとともに、グループ体として合理化と営業力強化に注力し収益の確保に努めます。

電子セラミック事業は生産面では品質強化と合理化を徹底しつつ、販売面では国内外での営業体制の強化とネットワーク網の拡大に注力し、早期の業績回復を図ります。

研究開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた技術の「技術ブランド力」としての確立と、顧客の信頼を高める「コーポレート・ブランド」の構築を図ります。

「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任(CSR)活動を推進します。

これらを基本方針と位置づけ、顧客志向の製品開発をスピードアップし新規顧客開拓を進め、経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注します。

#### 4. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三谷産業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.53% (19.79%)	名古屋証券取引所 市場第2部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

##### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の持分法適用関連会社であり、当社グループの公平で透明性のある経営のため、および取締役の職務執行の監督、監査体制の充実を図ることを目的として、当社の役員のうち取締役2名および社外取締役、社外監査役それぞれ1名が、三谷産業株式会社の役員との兼務となっております。

##### (3) 親会社等との取引に関する事項

三谷産業株式会社は、主に電子部品及び住設環境機器に関わる当社製品の販売先であり、当社の電子セラミック製品の原材料及び住設環境機器製品の原料の仕入先であります。

取引条件等につきましては他の一般の取引先と同様であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度においては、米国では住宅投資が減速傾向となったものの、個人消費や設備投資は増加し景気は拡大を続けました。わが国経済も、設備投資、輸出や生産は増加し、雇用も改善して個人消費は堅調に推移し景気は回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは顧客開拓や新製品開発に努めましたが、電子セラミック事業において急激な受注減があり売上高は前期比1.1%減の226億60百万円となりました。

損益面においては電子セラミック事業における歩留まりの低下や、樹脂などの原材料やガス燃料の値上がり、価格競争の激化により経常利益は前期の2億16百万円の経常利益に対し、97百万円の経常損失となりました。

また、特別損失として、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しました結果、減損損失5億2百万円を計上しましたが、これは主に電子セラミック事業の固定資産に対する減損損失4億70百万円でございます。そのほか、特別損失としてたな卸資産の処分損2億64百万円を計上しましたので、当期純損益は前期の72百万円の当期純利益から9億43百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、価格競争の激化により販売価格が下落し、市場競争力のある新製品開発も遅れたため、戸建て住宅向けや、店舗、集合住宅向けの合併処理浄化槽は減少しました。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスも、住宅着工の減少や営業力不足のため減少しました。いっぽうタイル建材は、床タイルは大手ハウスメーカー向けに堅調となり、新製品のフェライトタイルや小型風力発電機も順調に推移しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比0.7%増の118億7百万円となり、営業利益は前期比29.1%減の6億6百万円となりました。

#### 〔陶磁器事業〕

国内の小売市場においては百貨店向けが堅調だったものの量販店や専門店向けが低迷しました。いっぽう、ホテル・レストランなど業務用は増加しました。

輸出はアジア向けの業務用は韓国向けが減少したものの中国向けが増加した為ほぼ前年並みとなり、米国市場では高級品やOEM商品が引き続き好調となり輸出は増加しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比7.8%増の67億5百万円となり、営業損益は前期の32百万円の営業損失に対し2億4百万円の営業利益となりました。

### 〔電子セラミック事業〕

国内は家庭用フォトプリンター向けの基板が市況の悪化により大幅に減少し、プリンターなどOA機器向けの基板も低迷しました。また、前期の上期に好調だったETC向けの多層基板は得意先の材料切り替えがありキャンセルとなり、照明電源用のHICも生産調整により低調に推移しました。

輸出は米国向けの新製品の立ち上げ遅れと東南アジア向けの通信機器用高周波部品の減少により低迷しました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比16.9%減の41億7百万円となり、営業損益は前期の34百万円の営業損失から3億71百万円の営業損失となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退懸念やわが国における原材料価格の高騰、設備投資の減少、金利や為替の不透明感など経済は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画を見直しし、国内外の営業力を強化し開発のスピードアップを推進し、さらなる品質の向上を図って収益のV字回復をすべく全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、合併処理浄化槽のトップシェアめざして九州地区など販売エリアを拡大し、差別化した商品の市場投入や新規分野の開拓も進め、システムバスにおいては提案型営業を強化して新市場への参入も図ってまいります。またタイル建材ではハウスメーカー密着型の営業を進め、小型風力発電機では営業体制の拡充とコストダウンを進めるとともに家庭用の1kWの開発を推進いたします。

陶磁器事業は、多品種変量、短納期に対応した生産体制を強化し、国内の小売市場では百貨店やリテール業態ショップに対し販促を推進し、業務用市場ではプライダル、老健施設への業務用専門店との連携強化を図ります。また、海外においては好調な米国市場での新規顧客開拓を図り、中国、アラブ首長国連邦、インド、ロシアなど成長性著しい国々への開拓も強化してまいります。

電子セラミック事業は、5Sを基本とした工場の再点検と仕事手順の明確化を推進し、徹底した品質向上と業務改革を行い、今回の固定資産の減損を機会に中期経営計画に基づいた設備の更新、自動化と一部の海外生産も含め抜本的な改革を実施し、新規に開始した海外ユーザー向けの量産を進め、新規製品開発のスピードアップを図ってまいります。

以上により来期の見通しとしましては、売上高232億円、経常利益5千万円、当期純利益は0百万円を予想しております。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1億97百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は40億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5億86百万円(前連結会計年度は12億99百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億97百万円(前連結会計年度は3億85百万円の減少)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金が増加したものの、自己株式の取得及び配当金の支払いにより財務活動による資金は、78百万円の減少(前連結会計年度44百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年10月期	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	57.4	56.5	56.0	55.3	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	26.4	32.1	40.0	39.5
債務償還年数(年)	2.5	2.4	2.3	1.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	25.5	27.3	61.8	41.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

### 3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、陶磁器事業及び電子セラミック事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っております。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

#### (3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入しております。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売(株)、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、グループ一体としての営業活動の効率化及びコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っております。

これら2社の業績は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。



# 連結財務諸表等

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,807	69.5	14,888	71.5	1,080
1. 現金及び預金	4,327		4,516		189
2. 受取手形及び売掛金	4,660		4,547		112
3. 有価証券			2		2
4. たな卸資産	4,312		4,867		554
5. 繰延税金資産	370		819		449
6. その他の流動資産	167		177		9
7. 貸倒引当金	29		42		12
固定資産	6,046	30.5	5,945	28.5	101
(1) 有形固定資産	3,821	19.2	4,201	20.2	379
1. 建物及び構築物	2,046		2,063		17
2. 機械装置及び運搬具	557		877		320
3. 工具器具及び備品	190		189		1
4. 土地	1,026		1,048		22
5. 建設仮勘定	0		22		21
(2) 無形固定資産	33	0.2	24	0.1	8
(3) 投資その他の資産	2,191	11.1	1,719	8.2	472
1. 投資有価証券	1,089		1,092		3
2. 繰延税金資産	772		221		551
3. その他の投資	454		489		35
4. 貸倒引当金	32		34		2
5. 関係会社投資評価引当金	91		50		41
資産合計	19,854	100.0	20,833	100.0	979

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)		比較増減 ( は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	8,611	43.4	8,557	41.1	54
1. 支払手形及び買掛金	4,766		4,441		325
2. 短期借入金	2,376		2,280		96
3. 未払法人税等	35		428		392
4. 未払消費税等	20		51		31
5. 未払費用	229		234		4
6. 賞与引当金	441		417		23
7. その他の流動負債	742		703		39
固定負債	989	5.0	749	3.6	240
1. 退職給付引当金	732		589		142
2. その他の固定負債	257		159		97
負債合計	9,601	48.4	9,306	44.7	295
少数株主持分					
( 資本の部 )					
資本金			2,800	13.4	
資本剰余金			3,240	15.6	
利益剰余金			5,684	27.3	
その他有価証券評価差額金			119	0.6	
為替換算調整勘定			156	0.8	
自己株式			159	0.8	
資本合計			11,527	55.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計			20,833	100.0	
( 純資産の部 )					
株主資本	10,447	52.6			
1. 資本金	2,800	14.1			
2. 資本剰余金	3,240	16.3			
3. 利益剰余金	4,657	23.5			
4. 自己株式	250	1.3			
評価・換算差額等	194	1.0			
1. その他有価証券評価差額金	28	0.2			
2. 為替換算調整勘定	165	0.8			
純資産合計	10,252	51.6			
負債純資産合計	19,854	100.0			

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H17.11.1 ~ H18.10.31)		前連結会計年度 (H16.11.1 ~ H17.10.31)		比較増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高		22,660	100.0	22,918	100.0	258
売 上 原 価		17,040	75.2	17,268	75.3	228
売 上 総 利 益		5,619	24.8	5,650	24.7	30
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,800	25.6	5,434	23.8	365
営 業 利 益 ( 損 失 )		181	0.8	215	0.9	396
営 業 外 収 益		150	0.7	112	0.5	38
1. 受 取 利 息		2		1		0
2. 為 替 差 益				46		46
3. デ リ バ テ ィ ュ 評 価 益		54				54
4. そ の 他		93		64		29
営 業 外 費 用		66	0.3	111	0.5	44
1. 支 払 利 差		14		21		6
2. 為 替 損		12				12
3. そ の 他		40		90		49
経 常 利 益 ( 損 失 )		97	0.4	216	0.9	313
特 別 利 益		155	0.7	402	1.8	246
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		150		81		68
2. デ リ バ テ ィ ュ 評 価 益				285		285
3. そ の 他 の 特 別 利 益		5		35		30
特 別 損 失		963	4.3	633	2.8	329
1. 固 定 資 産 除 却 損		84		22		61
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		38		100		62
3. た な 卸 資 産 処 分 損		264		345		80
4. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額		41		50		8
5. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額		29				29
6. リ ー ス 資 産 処 分 損				49		49
7. 減 損 損 失		502				502
8. そ の 他 の 特 別 損 失		3		66		63
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )		904	4.0	15	0.1	889
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		40	0.2	414	1.8	373
法 人 税 等 調 整 額		1	0.0	502	2.2	500
当 期 純 利 益 ( 損 失 )		943	4.2	72	0.3	1,016

連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H16.11.1 ~ H17.10.31)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			3,240
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			3,240
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			5,712
利 益 剰 余 金 増 加 高 益			
当 期 純 利 益		72	72
利 益 剰 余 金 減 少 高 金			
配 当 金		100	100
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			5,684

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成17年11月1日 ~ 平成18年10月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	2,800	3,240	5,684	159	11,565
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			82		82
当期純利益(損失)			943		943
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			1,026	90	1,117
平成18年10月31日残高	2,800	3,240	4,657	250	10,447

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日残高	119	156	37	11,527
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				82
当期純利益(損失)				943
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	147	8	156	156
当連結会計年度中の変動額合計	147	8	156	1,274
平成18年10月31日残高	28	165	194	10,252

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 税金等調整前当期純利益(損失)	904	15
2. 減価償却費	440	492
3. 減損損失	502	
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)	14	11
5. 賞与引当金の増加額(減少額)	23	1
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)	142	189
7. 関係会社投資評価引当金の増加額(減少額)	41	50
8. 関係会社事業損失引当金の増加額(減少額)	29	25
9. 受取利息及び受取配当金	10	1
10. 支払利息	14	21
11. デリバティブ評価損(益)	14	254
12. 固定資産売却益		2
13. 固定資産除却損	61	22
14. 投資有価証券売却損(益)	150	81
15. 関係会社株式売却損(益)	5	
16. 投資有価証券評価損	38	100
17. 売上債権の減少額(増加額)	112	505
18. たな卸資産の減少額(増加額)	554	541
19. 仕入債務の増加額(減少額)	325	361
20. その他	32	187
小計	1,023	1,358
21. 利息及び配当金の受取額	10	1
22. 利息の支払額	14	21
23. 法人税等の支払額	433	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	586	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 定期預金の預入による支出	132	265
2. 定期預金の払戻による収入	124	65
3. 有形固定資産の取得による支出	505	415
4. 有形固定資産の売却による収入		6
5. 投資有価証券の取得による支出	452	3
6. 投資有価証券の売却による収入	309	241
7. 関係会社株式の売却による収入	15	
8. 関係会社株式の取得による支出		0
9. その他	56	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	385
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	96	220
2. 自己株式の取得による支出	90	74
3. 配当金の支払額	83	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	197	938
現金及び現金同等物の期首残高	4,251	3,313
現金及び現金同等物の期末残高	4,053	4,251

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

2社 NIKKO CERAMICS, INC.  
ニッコー販売株式会社

#### (2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd.

上記の会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd.  
関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所  
N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ取引)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

当社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用し、無形固定資産については定額法を採用しております。

国内連結子会社では、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)、無形固定資産については定額法を採用しております。

海外連結子会社では、有形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

当社では、債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の会計処理基準

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 会計処理の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ 0 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 502 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

**注 記 事 項**

( 連結貸借対照表関係 )	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,516 百万円	10,664 百万円
2. 担保に供されている資産		
有形固定資産	217 百万円	229 百万円
3. 受取手形割引残高	70 百万円	110 百万円
4. 手形信託譲渡高	1,000 百万円	786 百万円
5. 保証債務	44 百万円	67 百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	189 百万円	199 百万円

( 固定資産の減損損失 )

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

( 場 所 )	( 用 途 )	( 種 類 )
石川県白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械及び装置、 リース資産
千葉県大網白里町	遊 休	土地
山形県川西町	遊 休	土地、建物

当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。

その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械及び装置 365 百万円、リース資産 105 百万円であります。

また、上記遊休資産につきましては、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 22 百万円、建物 9 百万円であります。

回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,327 百万円	4,516 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273 百万円	265 百万円
現金及び現金同等物	4,053 百万円	4,251 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	株 17,072,000	株	株	株 17,072,000

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	33	2.00	平成17年 10月31日	平成18年 1月30日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	49	3.00	平成18年 4月30日	平成18年 7月20日

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラミッ ク事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,807	6,705	4,107	39	22,660		22,660
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	11,807	6,705	4,107	39	22,660		22,660
営業費用	11,201	6,501	4,478	56	22,238	602	22,841
営業利益（損失）	606	204	371	17	421	(602)	181
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,607	5,505	3,197	19	13,329	6,524	19,854
減価償却費	110	98	215	0	425	9	434
減損損失	31		470		502		502
資本的支出	100	166	220		487	38	526

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

科 目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラミッ ク事業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,730	6,218	4,945	24	22,918		22,918
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高							
計	11,730	6,218	4,945	24	22,918		22,918
営業費用	10,876	6,250	4,979	17	22,123	579	22,703
営業利益（損失）	854	32	34	7	795	(579)	215
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,823	5,662	3,768	15	14,270	6,563	20,833
減価償却費	107	94	253	0	456	5	462
資本的支出	54	70	166		291	13	305

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、 三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、 インテリアタイル、タイルパネル、小型風力発電システム
陶磁器 事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、 陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の  
管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

（当連結会計年度） 602 百万円 （前連結会計年度） 579 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

（当連結会計年度） 6,524 百万円 （前連結会計年度） 6,563 百万円

4. 当連結会計年度より、製品の販売市場、生産工程等を勘案して、上記のとおり事業区分の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度についても、比較のため当連結会計年度の事業区分に合わせて修正しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも 90% 超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 10 月 31 日） （単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,815	1,031	119	2,967
連 結 売 上 高				22,660
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.0 %	4.6 %	0.5 %	13.1 %

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日） （単位 百万円：未満切捨）

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,480	1,038	156	2,676
連 結 売 上 高				22,918
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.5 %	4.5 %	0.7 %	11.7 %

（注）1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州           アメリカ、カナダ

ア ジ ア       シンガポール、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成 18 年 10 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
（1）株式	396	417	21
（2）債券			
（3）その他			
小 計	396	417	21
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
（1）株式	453	382	70
（2）債券			
（3）その他			
小 計	453	382	70
合 計	849	800	48

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
309	150	

### 3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	98
合 計	98

前連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 10 月 31 日現在）

（単位 百万円：未満切捨）

科 目	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの）			
(1) 株式	515	716	201
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	515	716	201
（連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの）			
(1) 株式	65	63	1
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	65	63	1
合 計	580	780	199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
241	81	0

3. 時価のない主な有価証券

（単位 百万円：未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	113
非 上 場 内 国 債 券	2
合 計	115

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円：未満切捨）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
社債	2			
(2) その他				
合 計	2			

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

## 関連当事者取引

当連結会計年度（平成 18 年 10 月 31 日現在）

親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接 14.74% [ 16.39% ]
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 4 名	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上	679	売掛金	83
		原材料の仕入	693	買掛金	330

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.39%を退職給付信託として拠出してあります。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1 名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	燃料等の仕入	7	買掛金	0
				支払手形	2

（注）1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の 74.01%を保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

前連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日現在）

親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・建設資材等の販売	(被所有) 直接 14.60% [ 16.19% ]
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 5名	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上	584	売掛金	75
		原材料の仕入	712	買掛金	318

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針

製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様であります。

2. 議決権等の被所有割合は上記のほか、3.36%を退職給付信託として拠出してあります。また、[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有又は被所有割合
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)三谷サービス・エンジン	石川県金沢市	160	ガソリン・スタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	該当なし
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1名	当社製品の販売及び燃料等の仕入	製品の売上	3	売掛金	
		燃料等の仕入	7	買掛金	0
				支払手形	2

（注）1. 当社の役員三谷充氏及びその緊密な者が議決権の 74.01%を保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様であります。

3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平18.10.31現在)	前連結会計年度 (平17.10.31現在)
イ. 退職給付債務	3,071	3,213
ロ. 年金資産	1,642	1,648
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,428	1,564
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	615	683
ホ. 未認識数理計算上の差異	80	291
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 連結貸借対照表計上額純額	732	589
(ハ+ニ+ホ+ヘ)		
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	732	589

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平17.11.1~ 平18.10.31)	前連結会計年度 (平16.11.1~ 平17.10.31)
イ. 勤務費用	173	186
ロ. 利息費用	61	63
ハ. 期待運用収益	31	27
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	64	64
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	33	62
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		
ト. その他	14	13
チ. 退職給付費用	315	363
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平17.11.1~ 平18.10.31)	前連結会計年度 (平16.11.1~ 平17.10.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年



## 税効果会計関係

当連結会計年度 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金 178	賞与引当金損金 168
貸倒引当金損金算入限度超過額 29	貸倒引当金損金算入限度超過額 37
たな卸資産有税評価減 280	たな卸資産有税評価減 326
たな卸資産処分損 21	たな卸資産処分損 186
減損損失 203	退職給付引当金損金算入限度超過額 238
退職給付引当金 295	役員退職慰労引当金 22
役員退職慰労引当金 28	未払事業税 42
投資会員権評価損 21	投資会員権評価損 21
関係会社事業損失引当金 332	たな卸資産未実現利益 225
関係会社投資評価引当金 36	繰越欠損金 523
その他有価証券評価差額金 20	その他 98
繰越欠損金 764	小計 1,890
その他 71	評価性引当額 761
小計 2,285	繰延税金資産合計 1,129
評価性引当額 1,134	
繰延税金資産合計 1,150	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 80
固定資産圧縮積立金 7	固定資産圧縮積立金 7
繰延税金負債合計 7	繰延税金負債合計 88
繰延税金資産の純額 1,142	繰延税金資産の純額 1,041
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

(当連結会計年度より、事業区分の見直しを行っており、前連結会計年度についても、比較のため当連結会計年度の事業区分に合わせて修正しております。)

### 1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	生産高		生産高	
住設環境機器事業	8,048		8,093	
陶磁器事業	3,664		3,741	
電子セラミック事業	4,075		4,656	
その他	15		24	
合計	15,803		16,516	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	1,203	585	977	506
陶磁器事業				
電子セラミック事業	4,256	705	4,805	556
その他				
合計	5,459	1,291	5,782	1,062

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

### 3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比		
住設環境機器事業	11,807	52.1%	11,730	51.2%	76	0.7%
陶磁器事業	6,705	29.6	6,218	27.1	487	7.8
電子セラミック事業	4,107	18.1	4,945	21.6	838	16.9
その他	39	0.2	24	0.1	15	63.2
合計	22,660	100.0	22,918	100.0	258	1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 事業のセグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
	売上高	事業売上比	売上高	事業売上比		
陶磁器事業	2,415	36.0%	2,082	33.5%	332	16.0%
電子セラミック事業	552	13.4	594	12.0	41	7.1
合計	2,967	13.1	2,676	11.7	290	10.9